

資料５－１ 救援の程度及び方法の基準（内閣府）

平成 28 年 4 月 1 日現在

| 救助の種類 | 対 象 | 費 用 の 限 度 額 | 備 考 |
|-----------------|---|---|--|
| 避難所の設置 | | | |
| 避難所（長期避難住宅を除く） | 1 避難住民 2 武力攻撃災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者 | （基本額） 避難所維持・管理等 1 人 1 日当たり 3 2 0 円以内 （加算額） 冬季 別に定める額を加算 高齢者等の要援護者等を收容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。 | 1 費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。 2 避難に当たっての輸送費は別途計上 |
| 長期避難住宅 | 1 避難住民 2 武力攻撃災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者（收容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合） | 1 設置費 （1）規格 1 戸あたり平均 2 9. 7 ㎡（9 坪）を基準とする。 （2）限度額 1 戸当たり 2, 660, 000 円以内 2 維持・管理等費 （基本額） 1 人 1 日当たり 3 2 0 円以内 （加算額） 冬期 別に定める額を加算 3 同一敷地内等に概ね 5 0 戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。（規模、費用は別に定めるところによる） | 1 平均 1 戸当たり 29. 7 ㎡、2, 660, 000 円以内であればよい。 2 維持・管理等費の費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、借上費又は購入費並びに光熱水料を含む。 3 高齢者等の要援護者等を数人以上收容する「福祉避難住宅」を設置できる。 4 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。 |
| 応急仮設住宅の供与 | 武力攻撃災害により住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者 | 1 規格 1 戸あたり平均 2 9. 7 ㎡（9 坪）を基準とする。 2 限度額 1 戸当たり 2, 660, 000 円以内 3 同一敷地内等に概ね 5 0 戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。（規模、費用は別に定めるところによる） | 1 平均 1 戸当たり 29. 7 ㎡、2, 660, 000 円以内であればよい。 2 高齢者等の要援護者等を数人以上收容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 3 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。 |
| 炊き出しその他による食品の給与 | 1 避難所（長期避難住宅を含む）に收容された者 2 武力攻撃災害により住家に被害を受けて、炊事できない者 3 避難の指示に基づき又は武力攻撃災害により住家に被害を受け避難する必要がある者 | 1 人 1 日当たり 1, 1 1 0 円以内 | |
| 飲料水の供給 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、現に飲料水を得ることができない者 | 当該地域における通常の実費 | 輸送費、人件費は別途計上 |

| | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|--------|--------|---|--------|--------|-------------------|
| 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者 | 1 夏季（４月～９月）冬季（１０月～３月）の季別は生活必需品の給与等を行う日をもって決定する。 2 下記金額の範囲内 | | | 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は再び実施することができる。 | | | |
| | | 区 分 | １人世帯 | ２人世帯 | ３人世帯 | ４人世帯 | ５人世帯 | ６人以上 １人増すごとに加算 |
| | | 夏 季 | 18,400 | 23,700 | 34,900 | 41,800 | 53,000 | 7,800 |
| | | 冬 季 | 30,400 | 39,500 | 55,000 | 64,300 | 80,900 | 11,100 |
| 医 療 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、医療の途を失った者（応急的処置） | 1 救護班…使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2 病院又は診療所…国民健康保険診療報酬の額以内 3 施術所 協定料金の額以内 | | | 患者等の移送費は、別途計上 | | | |
| 助 産 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、助産の途を失った者 | 1 救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2 助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額 | | | 妊婦等の移送費は、別途計上 | | | |
| 被災者の捜索及び救出 | 1 武力攻撃災害により現に生命、身体が危険な状態にある者 2 武力攻撃災害により生死不明な状態にある者 | 当該地域における通常の実費 | | | 輸送費、人件費は、別途計上 | | | |
| 埋 葬 及 び 火 葬 | 武力攻撃災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬及び火葬を実施する者に現物をもって実施 | 1 体当たり 大人 210,400円以内 小人 168,300円以内 | | | | | | |
| 電話その他の通信設備の提供 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者 | 当該地域における通常の実費 | | | 電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を避難所に設置し、避難住民等に利用させることにより行う。 | | | |
| 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理 | 1 武力攻撃災害により住家が半壊（焼）し、自らの資力により応急修理をすることができない者 2 武力攻撃災害により、大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者 | 居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分 1 世帯当り 576,000円以内 | | | | | | |
| 学用品の給与 | 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒及び高等学校等生徒 | 1 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2 文房具及び通学用品は、1人当たり次の金額以内 小学生児童4,300円 中学生生徒4,600円 高等学校等生徒5,000円 | | | 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は再び実施することができる。 | | | |
| 死 体 の 捜 索 | 武力攻撃災害により行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者 | 当該地域における通常の実費 | | | 輸送費、人件費は、別途計上 | | | |

| | | | |
|-------------------|--|---|--|
| 死 体 の 処 理 | 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。 | （洗浄、消毒等） 1 体当たり 3, 4 0 0 円以内 一 既存建物借上費 時 通常の実費 保 既存建物以外 存 1 体当たり 5, 3 0 0 円以内 検 索 救護班以外は慣行料金 | 1 検案は原則として救護班 2 輸送費、人件費は、別途計上 3 死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。 |
| 障 害 物 の 除 去 | 居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自らの資力では除去することのできない者 | 1 世帯当たり 1 3 4, 8 0 0 円以内 | |
| 輸送費及び賃金 職員等雇上費 | 1 飲料水の供給 2 医療の提供及び助産 3 被災者の捜索及び救出 4 死体の捜索及び処理 5 救済用物資の整理配分 | 当該地域における通常の実費 | |

※ この基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、内閣総理大臣が特別の基準を定める。また、当該場合には、救援を実施する都道府県知事は、内閣総理大臣に対し、特別基準の設定について意見を申し出ることができることとなっている。

※ 救援の期間は、救援の指示があった日（救援の指示を待たないで救援を行った場合にあっては、その救援を開始した日）から内閣総理大臣が定める日までとされている。